

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年11月11日
【四半期会計期間】	第10期第3四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	オプテックス・エフエー株式会社
【英訳名】	OPTEX FA Company Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小國 勇
【本店の所在の場所】	京都市下京区中堂寺粟田町91
【電話番号】	(075)325-2920（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部門統括 坂口 誠邦
【最寄りの連絡場所】	京都市下京区中堂寺粟田町91
【電話番号】	(075)325-2920（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部門統括 坂口 誠邦
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第9期 第3四半期 連結累計期間	第10期 第3四半期 連結累計期間	第9期 第3四半期 連結会計期間	第10期 第3四半期 連結会計期間	第9期
会計期間	自平成22年 1月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 1月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 1月1日 至平成22年 12月31日
売上高(千円)	3,411,222	3,544,049	1,357,226	1,149,039	4,511,129
経常利益(千円)	429,207	431,898	211,809	105,209	549,447
四半期(当期)純利益(千円)	239,820	249,106	126,366	59,719	310,858
純資産額(千円)	-	-	2,416,709	2,524,146	2,370,322
総資産額(千円)	-	-	3,338,710	3,119,297	3,142,209
1株当たり純資産額(円)	-	-	96,811.30	504.36	94,932.58
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	9,625.18	49.91	5,071.69	11.95	12,476.26
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	49.73	-	11.91	-
自己資本比率(%)	-	-	72.2	80.8	75.3
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	227,905	115,701	-	-	341,507
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	42,933	79,622	-	-	67,335
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	68,668	106,203	-	-	68,668
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	693,016	712,091	782,216
従業員数(人)	-	-	87	100	87

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第9期第3四半期連結累計(会計)期間及び第9期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 平成23年1月1日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

（1）連結会社の状況

平成23年9月30日現在

従業員数（人）	100
---------	-----

（注）従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除いております）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。）の総数が従業員の100分の10未満のため、平均臨時雇用者数の記載を省略しております。

（2）提出会社の状況

平成23年9月30日現在

従業員数（人）	80
---------	----

（注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除いております）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。）の総数が従業員の100分の10未満のため、平均臨時雇用者数の記載を省略しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは産業機器用製品関連事業の単一事業であるため、品目別に記載しております。

(1) 生産実績

当社グループは製造工場を持たず外部の協力工場に生産委託しているため、生産実績は記載しておりません。

(2) 製品仕入実績

当第3四半期連結会計期間の製品仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	前年同四半期比(%)
汎用機器 (千円)	308,202	70.1
アプリケーション機器 (千円)	298,717	88.5
合計(千円)	606,920	78.1

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは、原則として過去の製品販売状況、市場の需給動向等を勘案し見込生産方式による生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	前年同四半期比(%)
汎用機器 (千円)	602,044	80.6
アプリケーション機器 (千円)	546,994	89.7
合計(千円)	1,149,039	84.7

- (注) 1. 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
SICK AG社	876,302	64.6	691,330	60.2

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間（平成23年7月1日～9月30日）におけるわが国経済は、中国をはじめとする新興国への輸出等に支えられ緩やかに回復してまいりましたが、欧米を中心とした海外経済の失速懸念や円高の影響により、景気の先行きは不透明感が強まっております。

当社グループの属する制御機器業界におきましては、中国をはじめとする新興国での経済成長に伴う需要拡大に加え、国内においても東日本大震災の影響はあったものの半導体・電子部品・自動車業界を中心に設備投資需要は堅調に推移しました。

このような経営環境の中で当社グループは、「高品質、だけど低価格。」を営業方針に積極的な販売活動を展開し、国内向けは液晶関連など特定用途向けに堅調に推移いたしました。欧州向けにおいては、世界経済減速の影響もあり前年と比べ売上が減少いたしました。

以上の結果、当社グループの当第3四半期連結会計期間の売上高は、11億49百万円（前年同期比15.3%減）、また利益につきましては、営業利益は98百万円（前年同期比48.7%減）、経常利益は1億5百万円（前年同期比50.3%減）、四半期純利益は59百万円（前年同期比52.7%減）となりました。

(2) 財政状態の状況

（資産の部）

当第3四半期連結会計期間末の総資産の残高は、前連結会計年度末と比較して22百万円減少し、31億19百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が70百万円減少し、また売上債権が67百万円増加したことによるものです。

（負債及び純資産の部）

当第3四半期連結会計期間末の負債の残高は、前連結会計年度末と比較して1億76百万円減少し、5億95百万円となりました。主な要因は、買掛金が10百万円増加し、また未払法人税等が2億円減少したことによるものです。純資産の残高は、前連結会計年度末と比較して1億53百万円増加し、25億24百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、第2四半期連結会計期間末と比較して22百万円増加し、7億12百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、95百万円（前年同期は1億18百万円の収入）となりました。これは主に、仕入債務の減少40百万円及び未収消費税等の増加20百万円により資金が減少しましたが、税金等調整前四半期純利益1億4百万円による資金の増加があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、22百万円（前年同期は7百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得17百万円及び無形固定資産の取得に5百万円使用したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、49百万円（前年同期は24百万円の支出）となりました。これは、配当金の支払49百万円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、31,893千円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	4,997,600	4,997,600	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	4,997,600	4,997,600	-	-

(注) 1. 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

2. 「提出日現在発行数」欄には、平成23年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成20年3月27日定時株主総会決議及び平成20年11月12日取締役会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成23年9月30日)
新株予約権の数(個)	178
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	35,600(注3)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	421(注3)
新株予約権の行使期間	自平成22年12月2日 至平成24年11月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 521(注3) 資本組入額 261(注3)
新株予約権の行使の条件	(注)1
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を必要とする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)2

(注) 1. 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要するが、当社または当社関係会社の取締役を任期満了により退任した場合、または定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。ただし、その権利行使はその地位を喪失した1年間とする。

2. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、株式交換もしくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的たる再編対象会社の株式の種類

再編会社の普通株式とする。

新株予約権の目的たる再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、調整して決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

組織再編行為の条件等を勘案の上、調整される行使価額に上記 に従って決定される株式の数を乗じて得られる金額とする。

新株予約権を行使することができる期間

残存新株予約権の権利行使期間と同じとする。

譲渡による新株予約権の取得の制限

各新株予約権を譲渡するときは、再編対象会社の条件に準じて決定する。

その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定する。

3. 平成23年1月1日付で普通株式1株を200株に分割したことに伴い、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額の調整を行っております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成23年7月1日～平成23年9月30日	-	4,997,600	-	550,273	-	557,847

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	-	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 4,997,471	49,974	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 129	-	-
発行済株式総数	4,997,600	-	-
総株主の議決権	-	49,974	-

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高（円）	792	794	795	791	830	810	845	800	720
最低（円）	708	724	458	621	720	737	773	621	690

（注） 最高・最低株価は、株式会社大阪証券取引所 J A S D A Q 市場におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	712,091	782,216
受取手形及び売掛金	896,752	829,526
製品	279,725	302,937
仕掛品	12,393	6,996
原材料及び貯蔵品	65,272	87,473
繰延税金資産	39,062	37,589
その他	149,979	162,348
貸倒引当金	259	235
流動資産合計	2,155,018	2,208,852
固定資産		
有形固定資産	91,379	73,517
無形固定資産		
ソフトウェア	58,998	58,710
その他	1,988	1,988
無形固定資産合計	60,986	60,698
投資その他の資産		
投資有価証券	617,590	574,960
繰延税金資産	140,195	153,505
その他	54,128	71,305
貸倒引当金	-	630
投資その他の資産合計	811,913	799,140
固定資産合計	964,279	933,356
資産合計	3,119,297	3,142,209
負債の部		
流動負債		
買掛金	215,795	205,167
未払法人税等	50,334	250,339
賞与引当金	40,961	12,261
役員賞与引当金	5,000	-
その他	116,248	159,908
流動負債合計	428,340	627,677
固定負債		
退職給付引当金	91,493	80,249
役員退職慰労引当金	75,318	63,961
固定負債合計	166,811	144,210
負債合計	595,151	771,887

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	550,273	546,525
資本剰余金	557,847	554,098
利益剰余金	1,513,983	1,377,142
株主資本合計	2,622,104	2,477,765
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	101,504	112,425
評価・換算差額等合計	101,504	112,425
新株予約権	3,547	4,982
純資産合計	2,524,146	2,370,322
負債純資産合計	3,119,297	3,142,209

(2) 【 四半期連結損益計算書 】
 【 第 3 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 9月30日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 9月30日)
売上高	3,411,222	3,544,049
売上原価	1,948,284	2,051,804
売上総利益	1,462,937	1,492,245
販売費及び一般管理費	1,069,973	1,087,860
営業利益	392,964	404,384
営業外収益		
受取利息	2,165	1,590
受取配当金	148	171
技術指導料	3,600	3,600
保険解約返戻金	7,405	-
持分法による投資利益	22,351	24,293
その他	2,444	103
営業外収益合計	38,115	29,758
営業外費用		
支払利息	50	-
売上割引	1,625	1,957
その他	196	287
営業外費用合計	1,872	2,244
経常利益	429,207	431,898
特別利益		
固定資産売却益	-	232
その他	-	33
特別利益合計	-	266
特別損失		
固定資産除却損	883	871
投資有価証券評価損	80	-
特別損失合計	963	871
税金等調整前四半期純利益	428,244	431,292
法人税、住民税及び事業税	228,059	177,763
法人税等調整額	37,366	4,422
法人税等合計	190,692	182,185
少数株主損益調整前四半期純利益	-	249,106
少数株主損失 ()	2,269	-
四半期純利益	239,820	249,106

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
売上高	1,357,226	1,149,039
売上原価	784,326	679,152
売上総利益	572,900	469,886
販売費及び一般管理費	380,788	371,358
営業利益	192,112	98,528
営業外収益		
受取利息	533	476
技術指導料	1,200	1,200
持分法による投資利益	18,633	6,008
その他	41	15
営業外収益合計	20,407	7,699
営業外費用		
売上割引	650	754
その他	60	264
営業外費用合計	710	1,018
経常利益	211,809	105,209
特別損失		
固定資産除却損	883	293
投資有価証券評価損	80	-
特別損失合計	963	293
税金等調整前四半期純利益	210,845	104,915
法人税、住民税及び事業税	101,040	51,383
法人税等調整額	16,560	6,187
法人税等合計	84,479	45,195
少数株主損益調整前四半期純利益	-	59,719
少数株主利益	-	-
四半期純利益	126,366	59,719

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	428,244	431,292
減価償却費	42,111	56,084
賞与引当金の増減額(は減少)	38,246	28,699
役員賞与引当金の増減額(は減少)	10,000	5,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	10,728	11,244
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	9,757	11,357
貸倒引当金の増減額(は減少)	119	606
受取利息及び受取配当金	2,313	1,761
支払利息	50	-
持分法による投資損益(は益)	22,351	24,293
固定資産除売却損益(は益)	883	639
投資有価証券評価損益(は益)	80	-
売上債権の増減額(は増加)	375,845	67,225
たな卸資産の増減額(は増加)	181,232	40,016
仕入債務の増減額(は減少)	158,261	10,628
未収消費税等の増減額(は増加)	14,340	17,867
その他	140,336	32,847
小計	242,734	486,093
利息及び配当金の受取額	1,930	1,400
利息の支払額	50	-
法人税等の支払額	16,708	371,792
営業活動によるキャッシュ・フロー	227,905	115,701
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	31,540	59,394
有形固定資産の売却による収入	368	300
無形固定資産の取得による支出	11,961	20,727
貸付金の回収による収入	200	200
投資活動によるキャッシュ・フロー	42,933	79,622
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	6,378	-
株式の発行による収入	-	6,062
配当金の支払額	62,290	112,266
財務活動によるキャッシュ・フロー	68,668	106,203
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	116,303	70,124
現金及び現金同等物の期首残高	576,712	782,216
現金及び現金同等物の四半期末残高	693,016	712,091

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これによる当第3四半期連結累計期間の損益への影響はありません。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
(四半期連結貸借対照表)	前第3四半期連結会計期間において無形固定資産の「その他」に含めておりました「ソフトウェア」は、重要性が増したため、区分掲記しました。 なお、前第3四半期連結会計期間の「その他」に含まれている「ソフトウェア」は46,946千円であります。
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

簡便な会計処理については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
有形固定資産の減価償却累計額は、372,150千円であり ます。	有形固定資産の減価償却累計額は、346,639千円であり ます。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次 のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次 のとおりであります。
販売手数料 186,542千円	販売手数料 187,317千円
役員報酬 86,133	役員報酬 77,133
給料 209,221	給料 243,127
退職給付費用 15,718	退職給付費用 16,813
賞与引当金繰入額 39,927	賞与引当金繰入額 31,020
役員賞与引当金繰入額 10,000	役員賞与引当金繰入額 5,000
役員退職慰労引当金繰入額 9,757	役員退職慰労引当金繰入額 11,357
研究開発費 118,120	研究開発費 99,504
貸倒引当金繰入額 119	

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次 のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次 のとおりであります。
販売手数料 75,555千円	販売手数料 61,035千円
役員報酬 28,711	役員報酬 26,961
給料 62,535	給料 76,653
退職給付費用 5,305	退職給付費用 5,544
賞与引当金繰入額 21,586	賞与引当金繰入額 20,952
役員賞与引当金繰入額 6,000	役員賞与引当金繰入額 1,100
役員退職慰労引当金繰入額 4,880	役員退職慰労引当金繰入額 6,480
研究開発費 43,145	研究開発費 31,893
貸倒引当金繰入額 20	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 693,016	現金及び預金勘定 712,091
現金及び現金同等物 693,016	現金及び現金同等物 712,091

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 4,997,600株

2. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の四半期連結会計期間末残高 親会社 3,547千円

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月25日 定時株主総会	普通株式	62,290	2,500	平成22年12月31日	平成23年3月28日	利益剰余金
平成23年8月2日 取締役会	普通株式	49,976	10	平成23年6月30日	平成23年9月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)

当社グループの事業は、電子機器関連事業のうち産業機器用製品の開発、設計、製造、販売並びにこれらの付帯業務の単一事業であるため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)

	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	876,302	108,631	25,660	1,010,594
連結売上高(千円)				1,357,226
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	64.6	8.0	1.9	74.5

前第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)

	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	2,083,764	312,526	52,875	2,449,167
連結売上高(千円)				3,411,222
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	61.1	9.2	1.6	71.8

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。

欧州ドイツ

アジア.....中国、台湾、韓国

その他.....北米、中南米

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)

当社グループは、工場の製造ラインや物流、搬送業のラインの自動化、省力化のための産業用センサ、検査装置について包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しており、産業機器用製品の開発、設計、製造、販売並びにこれらの付帯業務の単一事業であるため記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

当第 3 四半期連結会計期間末 (平成23年 9月30日)		前連結会計年度末 (平成22年12月31日)	
1 株当たり純資産額	504.36円	1 株当たり純資産額	94,932.58円

(注) 当社は、平成23年 1月 1日付で株式 1株につき200株の株式分割を行っております。当該株式分割が前連結会計年度の開始の日に行われたと仮定した場合における前連結会計年度末の 1株当たり純資産額は474.66円でありませ

2 . 1 株当たり四半期純利益金額等

前第 3 四半期連結累計期間 (自平成22年 1月 1日 至平成22年 9月30日)		当第 3 四半期連結累計期間 (自平成23年 1月 1日 至平成23年 9月30日)	
1 株当たり四半期純利益金額	9,625.18円	1 株当たり四半期純利益金額	49.91円
なお、潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	49.73円

(注) 1 . 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自平成22年 1月 1日 至平成22年 9月30日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自平成23年 1月 1日 至平成23年 9月30日)
1 株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益 (千円)	239,820	249,106
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	239,820	249,106
期中平均株式数 (株)	24,916	4,991,612
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	-	17,445
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

2 . 当社は、平成23年 1月 1日付で株式 1株につき200株の株式分割を行っております。当該株式分割が前連結会計年度の開始の日に行われたと仮定した場合における前第 3 四半期連結累計期間に係る 1株当たり四半期純利益金額は48.13円であります。

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 5,071.69円	1株当たり四半期純利益金額 11.95円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 11.91円

(注) 1. 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	126,366	59,719
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	126,366	59,719
期中平均株式数(株)	24,916	4,997,600
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	15,149
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

2. 当社は、平成23年1月1日付で株式1株につき200株の株式分割を行っております。当該株式分割が前連結会計年度の開始の日に行われたと仮定した場合における前第3四半期連結会計期間に係る1株当たり四半期純利益金額は25.36円であります。

(重要な後発事象)

当社は、平成23年3月25日開催の第9回定時株主総会において決議した会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づくストック・オプションの目的で発行する新株予約権について、平成23年11月4日開催の取締役会において以下のように決議しております。

第4回新株予約権

- ・ 割当日：平成23年12月1日
- ・ 発行数：945個
(新株予約権1個あたりの目的となる株式数 100株)
- ・ 目的となる株式の種類：当社普通株式
- ・ 発行価額：無償
- ・ 権利行使期間：平成26年1月1日～平成28年12月31日
- ・ 権利行使価格：上記新株予約権の割当日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く。)の、大阪証券取引所JASDAQ市場における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げ)とする。
- ・ 対象者：当社の取締役5名、従業員35名

2【その他】

平成23年8月2日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額.....49,976千円
- (ロ) 1株当たりの金額.....10円
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成23年9月5日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月8日

オプテックス・エフエー株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石田 昭 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関口 浩一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオプテックス・エフエー株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、オプテックス・エフエー株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月4日

オプテックス・エフエー株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石田 昭 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関口 浩一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオプテックス・エフエー株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、オプテックス・エフエー株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。